

# 平成24年度 事業報告書

第7期事業年度 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月 31日

公立大学法人秋田県立大学

## 事業実績の概要

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人となった。法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画を指針として、平成24年度計画に定める事業を実施した。平成24年度の事業実績は以下のとおりであり、順調に推移している。

### 1. 教育に関する目標について

#### (1) 学生の受入れ

##### ① 学士課程

秋田県内及び全国から意欲のある優秀な学生を受け入れることは本学の重要な責務である。このため、一般入試に加え推薦入試やAO入試など多様な形態の入学選抜方法を採用し、また全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施した。

その結果、平成25年度入学試験は、募集人員390名に対し、出願者数は徳島県・香川県・高知県を除く44都道府県から2,461名（前年度1,905名）、受験者数は1,577名（前年度1,138名）、入学者数は400名（前年度406名）となった。このうち、県内入学生は129名（前年度141名）であり、その比率は32.3%（前年度34.7%）であった。出願者数は対前年度比29.2%の大幅増となった。

入学者数は、電子情報システム学科を除く7学科において募集人員以上となり、また、県内入学生比率も、3割以上とした目標を達成している。

なお、平成18年度に創設した特待生制度により、新たに入学生特待生に認定された県内入学生は1名であった。

##### ② 大学院課程

平成14年4月に開設した大学院においても優秀な学生の受入れは重要な課題である。そのため、春と秋の2回の入学機会を設けるとともに学内外の学生に対する大学院説明会を年2回開催し学生の確保に努めた。

その結果、平成25年度入学試験においては、募集人員91名に対し、出願者数82名（前年度91名）、受験者数81名（前年度88名）、入学者数65名（前年度77名）となった。研究科別では、システム科学技術研究科では募集人員58名に対し入学者数39名、生物資源科学研究科では募集人員33名に対し入学者数26名となり、両研究科ともに未充足であった。今後も引き続き学生確保に取り組む。

## (2) 教育方法・実施体制・学生支援

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、「くさび型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施している。これにより学生は教員と密接な人格的触れ合いを通して、早期から専門分野への知的好奇心と学習意欲が旺盛になっている。

新たな取組として、入試データや教学関連データの分析と教育改善の提案を行う教育企画室を設置した。教育企画室には特任教員と専任職員を配置し、全学的な視野から今後の学生の受入れや教育改善に資する方針や戦略を検討した。

特待生制度では、入学生と在学生（大学院生を含む）の計 62 名を認定して、学生の勉学への意欲の高揚を図った。

さらに教員評価の一環として、本学では平成 18 年度から教員の授業スキルの向上にむけて外部有識者を招聘し、専任として授業評価の取組を実施している。これについては、平成 22 年度後期から平成 24 年度前期までに 3 回目の評価を実施した。平成 25 年度前期からは評価書を改定し 4 回目の授業評価を実施予定である。

学生支援の面では、本荘・秋田両キャンパスにカウンセラーを配置し、教職員と連携しながら、学生の様々な悩みや相談に適切に対応できる体制をとっている。

経済的な支援策としては「授業料減免制度」の運用を引き続き行い、通常の減免に加え、東日本大震災での被災を理由とした減免を平成 24 年度入学生を対象に実施し、減免適用者総数は前期 215 名・後期 213 名、減免額は 5,358 万円に上った。被災学生に対しては、「授業料減免制度」とは別に「被災者支援制度」を継続、前年度支援対象外の新生入生 21 名に対し、支援金 468 万円を給付した。

このほか、創立 10 周年記念募金事業の趣旨に基づき、秋田県内出身学生に対する経済支援を目的に「秋田県立大学 10 周年記念奨学金」を継続、17 名に対し 340 万円を給付した。また、本学と連携協力協定を締結している金融機関の教育ローン利用者を対象にした「利子補給制度」を引き続き実施、36 名に対し 145 万円を給付した。

サークル活動は、101 団体が活発な活動を展開、また学生と地域との交流事業として、地域行事への参加、イベントの企画等学生主体の活動を推進、教職員も積極的に参画するとともに活動費用の面でも支援を行った。卒業生のサポートシステムである「秋田県立大学生涯学生制度」の平成 24 年度末登録者は 34 名となっており、卒業生の生涯学習ニーズに対応すべく様々なサービスを提供している。

## (3) 教育の成果

本学の教育の特長の大きな柱は、学生の将来や進路に対して教員と職員が連携してきめ細かに対応する就職・進学支援体制である。学部担当教員と本荘・秋田両キャンパスに常勤するキャリアカウンセラーが中心となり、学生の個別面談やきめ細やかな指導を行った。なお、大潟キャンパスで就学するアグリビジネス学科 3・4 年生については、秋田キャンパスから出向いたキャリアカウンセラーが、大潟キャンパスの「就職情報室」において支援を行った。

今年度は、3年生向けキャリアガイダンスのほか、4年生向け緊急就職ガイダンスや進学ガイダンス等を実施した。学生が希望する職種や企業の開拓にも努め、新規企業161社を含む497社の企業を訪問し、情報を収集した。また、就職を希望する学生と企業の採用担当者が直接面談する「企業面談会」を主催し、企業91社（うち県内企業10社）と学生延べ532名が参加した。

その結果、平成25年3月卒業生のうち、就職希望者の内定率は98.0%となり、社会が求める人材をきちんと育成して送り出すことができた。また、大学院進学希望学生は65名が進学した。

## 2. 研究に関する目標について

本学の特色となる研究分野を確立するため、目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学・技術」と定め、「学長プロジェクト（重点プロジェクト研究費）」や、企業や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分したほか、自治体や産業界と連携して54件の共同研究や66件の受託研究を行い、地域の特性に応じた研究を推進した。また、地域連携・研究推進センターのコーディネーターが中心となり知的財産獲得に取り組んだ結果、11件の特許等を出願した。

外部資金の獲得は326件、総額4億4千万円であり、大型外部資金による研究が終了したことから前年度に比べ総額は15%減少したものの、法人化以降7年連続で4億円を超えている。また、件数は6%増加し、法人化以降右肩上がりとなっている。

## 3. 地域貢献に関する目標について

地域連携・研究推進センターを中心に、コーディネーターや教員が108件の技術相談に応じ、また地域や企業からの要請により、研究会や講演会に多数の教員が出向いた。自治体や地域団体、企業の依頼により各種委員に就任した教職員、講師活動等をした教職員は延べ589名（前年度655名）であった。

このほか、連携協力協定を締結した地元金融機関との協力による各イベントへの出展及び技術相談や、秋田大学、秋田工業高等専門学校との共催による「あきた産学官連携フォーラム」などの開催により、地域企業との交流を拡大した。

さらに、内閣府連携公開講座「地域活性化システム論」、著名講師を招いての大学公開講演会等の開催により、大学の人的・物的・知的資源を積極的に開放し、地域社会の振興に努めた。

#### 4. 効率的・効果的な組織運営について

法人移行後7年目となり、学長である理事長のリーダーシップが強く発揮され、業務本部長を兼ねる理事を通じ、役員会と各部局・各学科等の役割分担や権限は十分に周知されており、円滑な運営がなされている。役員会は45回（ほぼ毎週）、教育研究協議会は12回（毎月）、経営協議会は3回、キャンパス懇談会は20回開催するなど、自由な意見交換の場を設け、透明性を確保し、公正な結論を得るべく体制を整備している。そのほか、学長と学生の懇談会を4回開催し、学生の生の声を聴く機会を設けている。

県との合同検討会や、経営協議会での幅広い意見交換を経て策定した第2期中期計画については、本学が目指す「教育を重視する研究大学」を実現するため、「第2期中期計画期間のアクションプラン」を策定し、本学の個性を一層輝かせるために重点的な取組を進めている。本アクションプランは、役員会や経営協議会、教育研究協議会での議論のほか、学長自らが3キャンパス1研究所を訪問し、教職員との個別の面談や直接的な対話を重ね、数次にわたって見直しながら定めた。本アクションプランを真摯かつ確実に推進するため、学内外に広く周知するとともに、「教育強化」、「大学院強化」、「研究強化」、「経営強化」の4つの強化方策について具体的取組を定め、各本部長が定めた工程に従い積極的に推進している。また、本学が加盟している公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）及び自己点検・評価により明らかにされた課題については、改善に向けた取組を継続している。

平成18年度の法人化にあたり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入している。

平成23年度にこれまでの評価制度を検証し一部を見直したため、制度について周知するとともに、平成24年度は新旧制度が併存するため、対象者を明確にして、評価者及び被評価者に対し通知の上で実施した。

また、平成24年度に契約更新となる対象教員（17人）については、任期中の教員評価結果を基に再任可否の判断をするとともに、新たな契約年俸については、評価結果に応じた定率を反映させて決定した。

教職員の採用においては公募制を原則とし、複数の最終候補者を役員全員で面接するなど、経営陣が責任をもって優秀な人材を採用する体制をとった。

なお、事務職員は、県からの派遣職員が減員（前年比3人減）となっているが、新規採用職員と併せ、業務や配置の見直し等により効率的に執行できる体制とした。

運営の基盤となる財務状況については、秋田県からの運営費交付金の削減に対応し、照明設備のLED化の推進などにより一般管理費の縮減に努めたほか、外部研究資金や技術移転による特許実施許諾料収入の獲得に力を入れた。また、前中期目標期間に積み立てられた目的積立金の一部は、地方独立行政法人法第40条第4項の規定による県知事の承認を得て今中期目標期間に繰越し、その一部を施設設備の改修や更新に充てた。開学15年を迎え、今後更に老朽化や陳腐化が顕著となるため、これまで以上に財源の確保と効果的な投入を図る。

## 5. 決算について

### (1) 経営状況

#### ① 経営成績

平成24年度の経営成績は、経常収益62億4,869万円に対し、経常費用が60億2,935万円で、臨時損益を差し引いた当期純利益は2億1,095万円となり、これに教育研究等施設整備積立金取崩額1,569万円を加えた当期総利益は2億2,664万円となった。

事業内容をみると、収入では、当初予算に対して寄附金収入が2,060万円増加したほか、科学研究費補助金間接費収入が1,868万円の増加となった。

支出では、教育研究費が当初予算に対し6,004万円増加しているが、これは「目的積立金取崩による施設等整備」による増加及び強風被害による復旧費支出が大きな要因である。また、人件費が教員の新規採用の抑制・繰り延べ及び職員のプロパー化など流動化による職階・年齢構成の変化により8,184万円の減少となったほか、一般管理費が光熱水費等の節減などにより6,143万円の減少となるなど、収支差額は2億2,594万円の余剰となり、これらが当期総利益の主な要因となった。

#### ② 財政状態

平成24年度の財政状態は、資産総額355億2,418万円に対し、負債総額が58億9,864万円、純資産総額が296億2,553万円となっている。

資産の内訳は固定資産が343億1,573万円、流動資産が12億845万円であり、負債の内訳は、資産勘定の見合い勘定である資産見返負債等の固定負債が51億8,187万円、未払金、預り金等の流動負債が7億1,677万円となっている。純資産の内訳は、秋田県から出資された資本金が314億1,929万円（うち土地101億4,669万円、建物212億7,259万円）、出資財産である建物等の特定償却資産の減価に対応した損益外減価償却累計額等の資本剰余金が△23億1,409万円、前中期目標期間繰越積立金と当期総利益を合わせた利益剰余金が5億2,033万円となっている。

### (2) 利益の処分

当期総利益のうち、大学院学生定員未充足分は、地方独立行政法人法第40条第1項に基づき積み立てることとし、これ以外の利益については、学生納付金等の自己収入増、受託研究・事業等の外部資金増、効率的な業務運営による経費節減、人件費の剰余金等経営努力に努めた結果であり、地方独立行政法人法第40条第3項に基づき中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てることを目的とした教育研究・施設設備等整備積立金として、より充実した大学運営に資するものとする。